

各位

会社名 セガサミーホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長グループ CEO
里 見 治 紀
(コード番号 6460 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員経営企画本部長
高 橋 真
(電話番号 03-6864-2400)

Rovio Entertainment Oyj の買収に関する公開買付け期間延長のお知らせ

当社グループ会社であるSEGA Europe Limitedは、2023年4月17日に公表した「Rovio Entertainment Oyjの買収について～モバイルゲーム領域の強化を通じたコンシューマ事業のグローバル展開の加速～」のとおり、2023年5月8日（フィンランド時間、以下 EET）より、フィンランドにおいて Rovio Entertainment Oyj（[Nasdaq Helsinki上場]、以下、Rovio社）に対する公開買付け（以下、本公開買付け）を開始しておりますが、この度、2023年7月3日（EET）までを予定しておりました公開買付け期間を延長することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 買付け期間延長の理由

本公開買付けの完了は、各国の競争法関連当局より承認が得られることを前提条件の一つとしております。本公開買付けの完了に必要な当局の承認取得プロセスは計画通りに進捗しており、既に米国の競争当局からは承認を取得済みであるものの、一部当局における手続きに時間を要しており、当初の公開買付け期間内での完了が見込めないため、当社は、公開買付け期間を[2023年8月7日]（EET）まで延長することを決定いたしました。

2. 今後の予定

公開買付け期間を再度延長する可能性はありますが、本公開買付けの完了時期は引き続き2024年3月期第2四半期を予定しています。今後の予定につきましては、本公開買付けが完了次第、ご案内いたします。

3. 重要情報

オーストラリア、カナダ、香港、ニュージーランド、南アフリカ、または公開買付けが適用法令により禁止されるその他の法域において、本書の全部または一部を、直接的または間接的に、発表、公表または配布することを禁止します。米国内の株主およびストックオプション保有者は、本リリースの末尾記載の「米国内のRovio社の株主及びストックオプション保有者向けの情報」も参照してください。

本リリースは公開買付文書ではないため、売付けの申込みまたは勧誘を構成するものではありません。特に、本リリースは、オーストラリア、カナダ、香港、日本、ニュージーランド、南アフリカにおいて、本書に記載された有価証券の売付けまたは買付けの申込みの勧誘を行うものではなく、また、本公開買付けの延長を行うものではありません。投資家は、公開買付文書に記載された情報に基づいてのみ、本株式の公開買付けに応じるものとします。本公開買付けは、本公開買付けまたは本公開買付けへの参加が適用される法律により禁止されている法域、またはフィンランドで実施されるものに加えて公開買付文書または登録その他の要件が適用される法域では、直接的にも間接的にも実施されません。

本公開買付けは、適用法令により禁止されている法域において直接的にも間接的にも行われるものではなく、公開買付文書が発行された場合、公開買付文書および関連する応募書類は、適用法令により禁止されている法域において、またはかかる法域から、配布、転送または送信されることはなく、そのような配布、転送または送信がなされてはなりません。特に、本公開買付けは、直接的にも間接的にも、オーストラリア、カナダ、香港、日本、ニュージーランドまたは南アフリカにおいて、もしくはこれらの法域に向けて、またはこれらの法域の郵便サービスを利用して、またはこれらの法域の州際通商もしくは外国通商、または国の証券取引所の施設に係るその他のいかなる方法もしくは手段（ファクシミリ送信、テレックス、電話、インターネットを含みますが、これらに限りません。）により、行われるものではありません。本公開買付けは、において、直接的または間接的に受け入れられることはありません。本公開買付けは、オーストラリア、カナダ、香港、日本、ニュージーランドまたは南アフリカにおいて、かかる用途、方法もしくは手段によって、またはこれらの法域から、直接的にも間接的にも受け入れられることはなく、これらの制限に違反することによって直接的または間接的に生じた本公開買付けの受け入れは無効となります。

本リリースは、日本の法律および東京証券取引所の規則、ならびにフィンランドの法律、ナスダック・ヘルシンキの規則およびヘルシンキ買収コードに従って作成されており、この発表が日本およびフィンランド以外の地域の法律に従って作成された場合、開示された情報は同じ内容とはならない可能性があります。

米国内のRovio社の株主およびストックオプション保有者向けの情報

米国内のRovio社の株主およびストックオプション保有者においては、本株式が米国の証券取引所に上場されておらず、Rovio社は米国1934年証券取引所法（その後の改正を含み、以下「証券取引所法」といいます。）の定期報告義務の対象ではなく、米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に対して同法に基づく報告を行う義務を負わず、報告を行っていないことにご留意ください。

本公開買付けは、フィンランドに所在するRovio社の株式およびストックオプションに対して行われ、フィンランドの開示及び手続要件の対象となります。本公開買付けは、米国において、証券取引所法第14条(e)及び同法の第14E規則に従って行われる予定であり、TierII公開買付けとして、証券取引所法第14d-1(d)規則に基づく免除の対象となり、その他フィンランド法の開示及び手続要件（公開買付けのスケジュール、決済手続、撤回、条件の免除及び支払いの時期に関して、現地の公開買付けにおいて米国で適用される公開買付けの手続や法律と異なるものを含みます。）に従って行われます。特に、本発表に含まれる財務情報は、フィンランドで適用される会計基準に従って作成されており、米国企業の財務諸表又は財務情報と比較できない可能性があります。本公開買付けは、米国に居住するRovio社の株主およびストックオプション保有者に対して、公開買付けの提案が行われるRovio社の他のすべての株主およびストックオプション保有者に対して行われるものと同じ条件に基づいて行われます。本発表を含むすべての情報書類は、Rovio社の他の株主およびストックオプション保有者に提供される方法に相当する基準で米国の株主およびストックオプション保有者に配布されます。

適用される法令上許容される範囲内において、公開買付者及びその関連会社又は（場合により公開買付者若しくはその関連会社の代理人として行動する）そのブローカー及びそのブローカーの関連会社は、本取引所リリースの日以降、本公開買付けの継続中において随時、本公開買付けに基づく場合を除き、直接又は間接に、本株式又は本株式へ転換可能、交換可能又は行使可能であるあらゆる証券を買い付け、又はその手配を行う場合があります。これらの買付けは、公開市場において実勢価格で行われるか、又は私的な取引において交渉された価格で行われる可能性があり、その場合、本公開買付けの価格は、公開買付け外で支払われた価格に合わせて増額します。このような買

付けや買付けの手配に関する情報がフィンランドで公開される場合、その情報はプレスリリースや、その他米国のRovio社の株主およびストックオプション保有者に対してその情報を知らせるために合理的と判断される方法で開示されます。さらに、公開買付者の財務アドバイザーは、Rovio社の有価証券の通常の取引活動を行うことがあり、これには当該有価証券の買付け又は買付けの手配が含まれる場合があります。フィンランドで必要とされる範囲において、かかる買付けに関する情報は、フィンランドの法律で要求される態様でフィンランドにて公開されます。

SEC及び米国各州の証券委員会は、本公開買付けを承認又は却下しておらず、本公開買付けの是非又は公正性について判断しておらず、本公開買付けに関する開示の適切性、正確性又は完全性について何ら意見を述べておりません。これに反するいかなる表明も、米国では刑事罰の対象となります。

米国の株主またはストックオプション保有者が本公開買付けに従って現金を受領することは、米国連邦所得税法上、また、適用される米国州・地方税法及び外国税法その他の税法上、課税取引となる場合があります。本公開買付けに応募することによる税務上の影響及びその他の影響について、各株主またはストックオプション保有者の皆様は、直ちに独立した専門アドバイザーに相談されることをお勧めします。

本公開買付けが米国の証券取引法の適用を受ける範囲において、当該法律は米国の本株式またはストックオプションの保有者にのみ適用され、その他のいかなる方にも請求権を生じさせるものではありません。公開買付者及びRovio社は米国以外の法域に所在し、それぞれの役員及び取締役の一部又は全部は米国以外の法域の居住者である可能性があるため、Rovio社の株主またはストックオプション保有者が米国連邦証券法の下で生じる権利及び請求を実行することは困難な場合があります。

Rovio社の株主またはストックオプション保有者は、米国連邦証券法の違反について、公開買付者若しくはRovio社又はそれらの役員若しくは取締役を米国以外の裁判所において訴えることができない可能性があります。公開買付者及びRovio社並びにそれらの関係会社に対して、米国の裁判所の判決に服することを強制することは困難である可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本リリースには、過去の事実と該当しない範囲において、「将来見通しに関する記述」に該当する記述が含まれています。将来見通しに関する記述には、過去の事実ではない、計画、期待、予測、目的、目標、ゴール、戦略、将来の出来事、将来の収益または業績、資本支出、資金需要、買収に関する計画または意図、競争上の強み・弱み、財政状況に関連する計画または目標、将来の運営と発展、事業戦略、業界の動向、政治・法的環境およびその他の情報が含まれます。場合によっては、「～と考えている (believes)」、「～する意向である (intends)」、「～する可能性がある (may)」、「～するつもりである (will)」、もしくは「～するべきである (should)」、またはこれらの否定形その他これらに類似した表現の場合において、将来見通しに関する用語が使われることによって、それらが特定されることがあります。その性質上、将来見通しに関する記述は、一般のおよび特定の固有リスク、不確実性および仮定を含んでおり、予測、予想、見込みおよびその他の将来見通しに関する記述が達成されないというリスクがあります。これらのリスク、不確実性および仮定を考慮した上で、投資家は、かかる将来見通しに関する記述に過度に依存しないようご注意ください。本リリースの記載は、本リリース日現在における将来の見通しに関する記述です。

以上